

# 12月定例会

12月定例会では、各会計決算認定案3件、各会計補正予算案5件、市道路線の認定議案2件、条例案等6件、人事案件4件の計20件の議案等の審議を行いました。採決の結果、いずれも認定又は原案可決されました。

本会議では、通告に従い、6名から議案質疑が、12名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

## 議案質疑

### 市道路線の認定について

#### 市道路線の認定基準は？

(日本共産党西条市議団)

**問** 東予有料道路の無料化に伴い、その側道及び市街地の路線を市道認定するものであるが、その認定基準はどのようなものか。また、禎瑞小学校への横断箇所は道路標識、信号機を設置する考えはないか。

**答** 市道は、起点・終点が公道に接していること、起点または終点が公道に接し、他の一方が公道に準じた道路に接していること、公共施設相互間を連絡する道路または公共施設と公道を連絡する道路であることがその認定の主な基準となっている。そのほか、道路の現状や計画の要件として、道路の形状が道路交通の流れに適合すること、道路の



便利で安全な道路整備を!

路面及び構造物が交通上支障のないこと、路面上に占用物件がないこと等々を満たす必要がある。

禎瑞地区への信号機設置については西条警察署に要望をしているが、併せて標識・停止線・看板設置の安全対策を検討したい。

### 一般会計補正予算(第6回)

#### ケーブルテレビのニーズは？

(日本共産党西条市議団)

**問** 新世代地域ケーブル施設整備事業費補助金1億2000万円を支出し、東予地区の多賀・吉井・周布・王生川や庄内の一部・丹原中川地区のCATV網の整備を予定しているが、加入の見込みをどのように予想しているのか。また、事前に、住民アンケート等の調査が必要であると考ええるがどうか。

**答** 今回の整備地域では、整備直後に、約430世帯加入で加入率

7パーセントを見込んでいる。なお、実施企業によると、5年後には19パーセント程度の加入率を目指しているとのことである。

市民ニーズの調査は、平成12年7月の旧西條市の情報化基本計画の策定時に住民アンケートを実施しているが、CATVを必要とするかたが64.5パーセントで、平成13年に実施企業が行った調査でも同程度の指数が示された。また、14年実施の合併に関する意向調査、17年実施のまちづくりに関する市民意識調査でもケーブルテレビやインターネットの基盤整備等、地域情報化への関心が高いことが示された。

なお、丹原中川地区では、以前から光ケーブル等、高度情報通信網整備について要望があり、今回の整備でネットワークの環境が整うものと考えている。

### 中山間地域の田畑を

#### 荒廃から守れ!

(無党派)

**問** 中山間地域直接支払制度の2期目のスタートが17年より始まっているが、200年から始まった1期5年間の成果をどのように捉えているのか。

さらに、この認可地域における実績をどう判断し、2期目の活動にどう取り組むかについてお聞きしたい。

**答** この事業の主たる成果は、協定農地において、集落・農家が協力して田畑を荒廃から守り、事業開始後は、耕作放棄地を発生させ

ていないこと。また、本制度実施により共同作業や集落での話し合いが、集落営農の推進に役立っている。

2期目は、会社勤めを辞めた方が新たに参加した協定もあり、新規就農者の発掘や、協定への加入に努めたいと考えている。

中山間地域の農業を取り巻く環境は厳しいが、本制度を活用することによって、中山間地域の農業生産活動が安定的に継続されるよう、取り組んでいきたい。

### 高校生の海外体験の

#### 取り組みは？

(無党派)

**問** 国際交流事業として取り組む高校生海外スタディツアー実施事業の、概要と今後の事業展開について伺う。

また、従来から教育委員会で行ってきた中高校生の海外派遣事業との相違点は何か。

**答** 元国際交流員であった、リ・ユニヒさんの紹介により、アメリカ合衆国ウィスコンシン州のメノモニーホールズ高校と交流を続けているが、このたび同校からのホームステイ受け入れの申し出があり、市内の高校生を対象に、春休みの10日間、スタディツアーを実施しようとするものである。今後、今回の実績評価を行うが、双方の交流の継続が望ましいと考えている。

なお、合併後の教育委員会の海外派遣事業は、中学生を対象としているため、本事業により高校生への対応を図ろうとするものである。

### 地域農業の担い手

#### 確保のためには？

(無党派)

**問** 地域農業の担い手確保が難しい中山間地域や、農業従事者が高齢化した地域で期待されている水田畦畔整備モデル事業の内容と今後の展望を伺う。

**答** 担い手支援水田畦畔整備モデル事業は、中山間地域などの水田における畦畔の法面について、維持管理労力の軽減と災害防止、農地や農村景観の保全を目的に、植生後の維持管理が容易になるように、低草植物の植生を行うもので、今年度は丹原地区の9千平方メートルでの実施を予定している。

今年度は単独のモデル事業であるが、平成18年度からは新規の国庫補助事業として実施する予定であり、市内でも地域土地改良区と調整しながら、事業の推進を図っていきたい。



整備される中山間農地